

令和3年度 統一的な基準による全体財務書類（概要版）

一般会計等のほか、水道事業会計、下水道事業会計などの公営事業会計を含めた全体財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、17兆6,756億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約2割にあたる3兆6,039億円あります。

これは、公営企業会計では、料金収入を活用して事業を行っていることから、公共資産整備の財源として、補助金等を除くと大半を起債で賄っているためです。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、1兆9,979億円、市民1人当たり73万円でした。

・資産	17兆6,756億円	（市民1人当たり 647万円）
・負債	3兆6,039億円	（ " 132万円）
・純経常行政コスト	1兆9,979億円	（ " 73万円）

*市民1人当たりの金額は、令和4年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,732,197人）を用いて算出しています。

貸借対照表

大阪市が持っている資産と負債を表しています。
一般会計等と同様、資産のうち、道路・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産（事業用資産・インフラ資産）が大半（約8割）を占めています。

資産 17兆6,756億円	負債 3兆6,039億円
固定資産 16兆7,707億円	地方債等 3兆 871億円
事業用資産 5兆1,031億円	その他 5,167億円
インフラ資産 9兆6,796億円	【将来世代の負担】
その他 1兆9,880億円	純資産 14兆 717億円
流動資産 9,049億円	【過去・現世代の負担】
（うち現金預金 2,612億円）	

行政コスト計算書

1年間の行政活動にかかるコストを表しています。
一般会計等と同様、経常費用のうち、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」が大半（約6割）を占めています。

経常費用 2兆2,917億円	臨時損失 558億円
業務費用 8,219億円	臨時利益 91億円
人件費、物件費など	
移転費用 1兆4,698億円	
社会保障給付など	
経常収益 2,938億円	純行政コスト
使用料及び手数料など	2兆 446億円
純経常行政コスト	
1兆9,979億円	

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。
業務活動収支で生じた資金を投資活動収支及び財務活動収支に充てた結果、本年度末現金預金残高は2,612億円となりました。

前年度末資金残高	1,857億円
本年度資金収支額	236億円
業務活動収支	2,233億円
投資活動収支	▲ 986億円
財務活動収支	▲ 1,010億円
本年度末資金残高	2,093億円
前年度末歳計外現金残高	507億円
本年度歳計外現金増減額	12億円
本年度末歳計外現金残高	519億円
本年度末現金預金残高	2,612億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。
1年間で1,548億円増加し、本年度末純資産残高は14兆717億円となりました。

前年度末純資産残高	13兆9,169億円
本年度純資産変動額	1,548億円
本年度差額	1,551億円
純行政コスト	▲ 2兆 446億円
財源	2兆1,997億円
その他	▲ 3億円
本年度末純資産残高	14兆 717億円

*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。